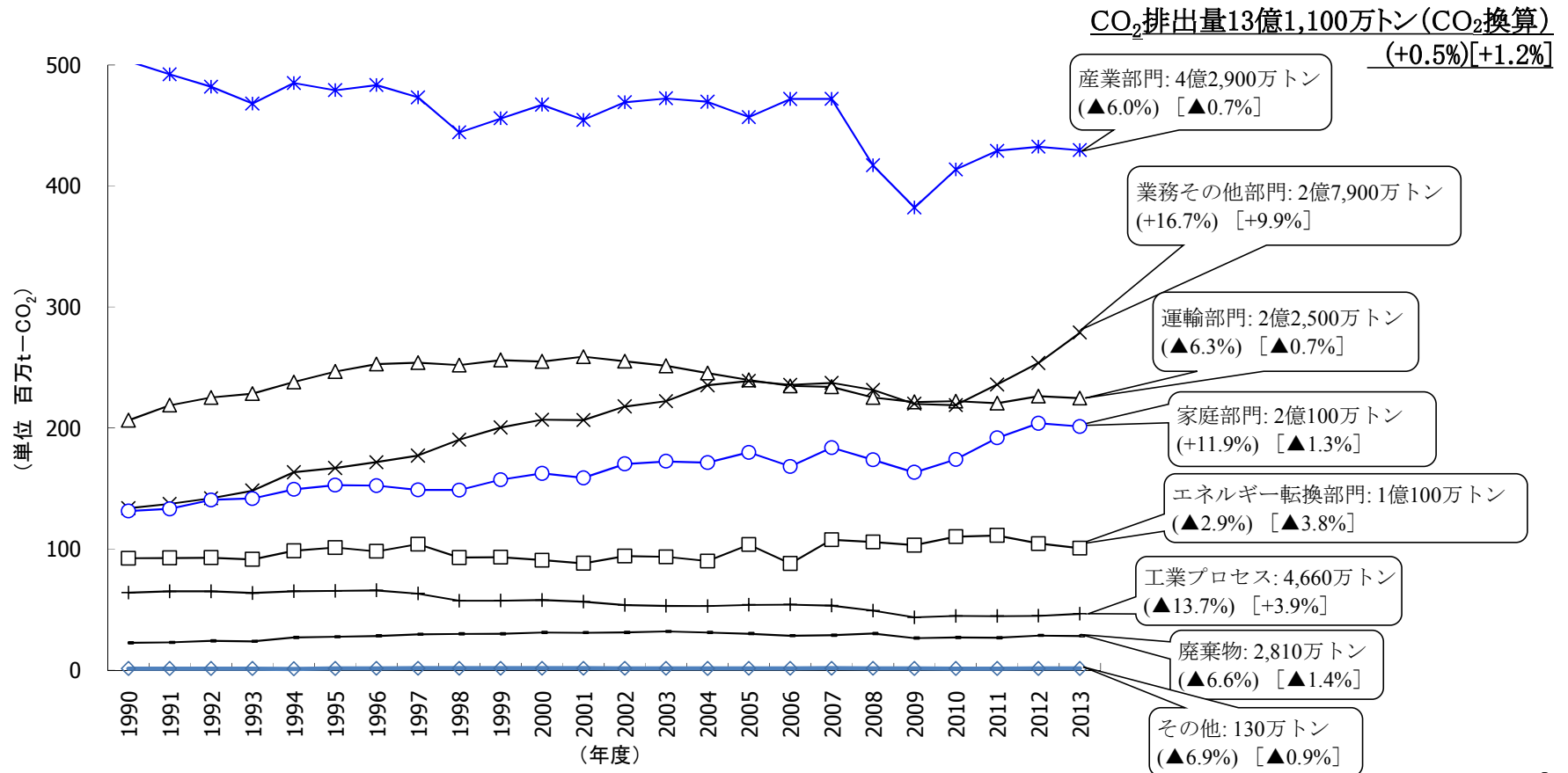


## 2. 1 CO<sub>2</sub>排出量全体

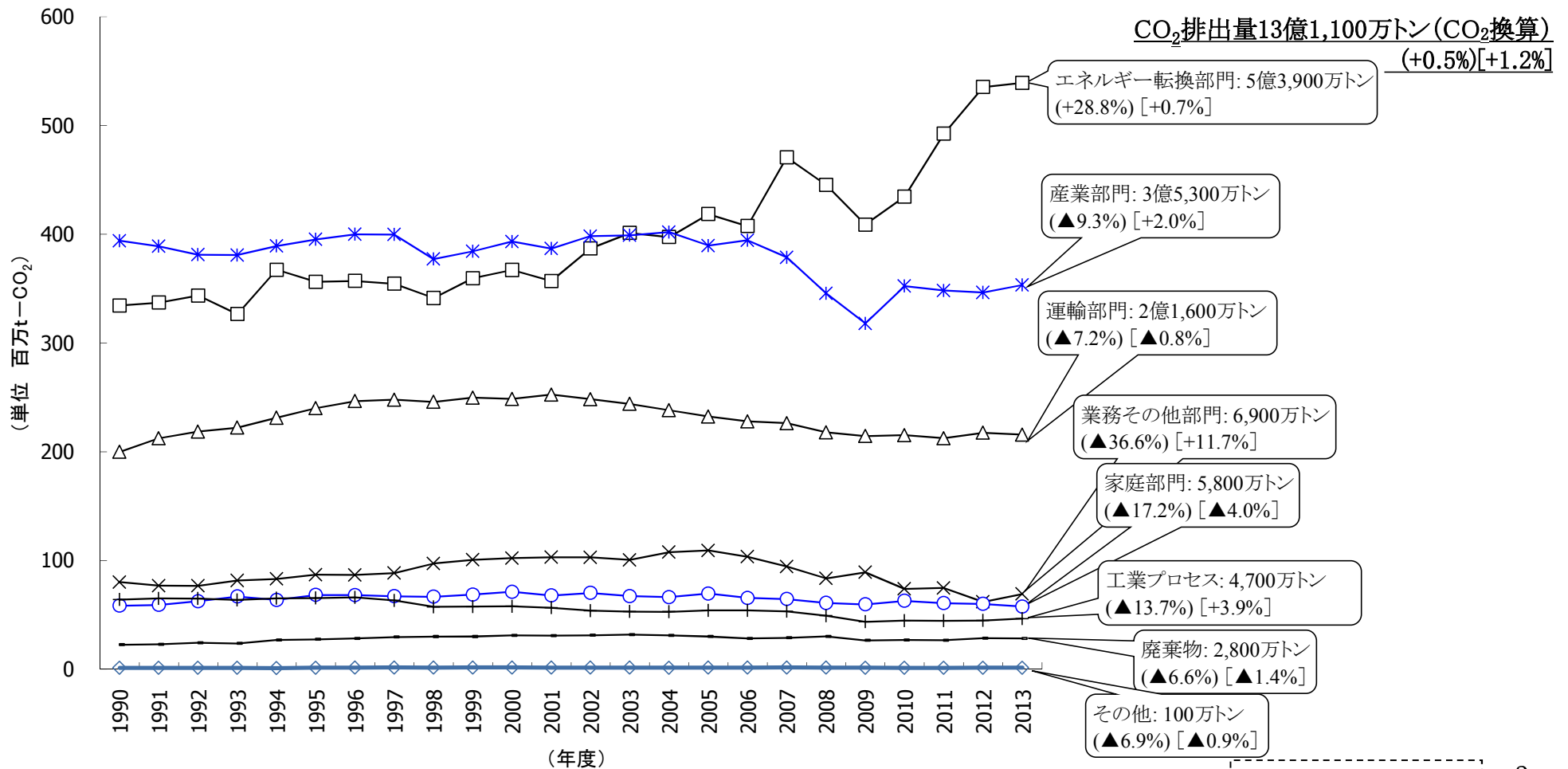
# 部門別CO<sub>2</sub>排出量の推移(電熱配分後 再掲)

- 産業部門は2013年度は前年度比0.7%減となっており、2010年度以降増加が続いていたが今年度は減少に転じている。
- 運輸部門は2002年度2009年度までは減少傾向であったが、2010年度以降は増減を繰り返しており、2013年度は前年度比0.7%減となっている。
- 業務その他部門は2011年度以降増加傾向にあり、2013年度は前年度比9.9%増で前年度から最も排出量の大きい部門となっている。
- 家庭部門は2010年度以降増加傾向にあったが、2013年度は減少に転じ、前年度比1.3%減となっている。



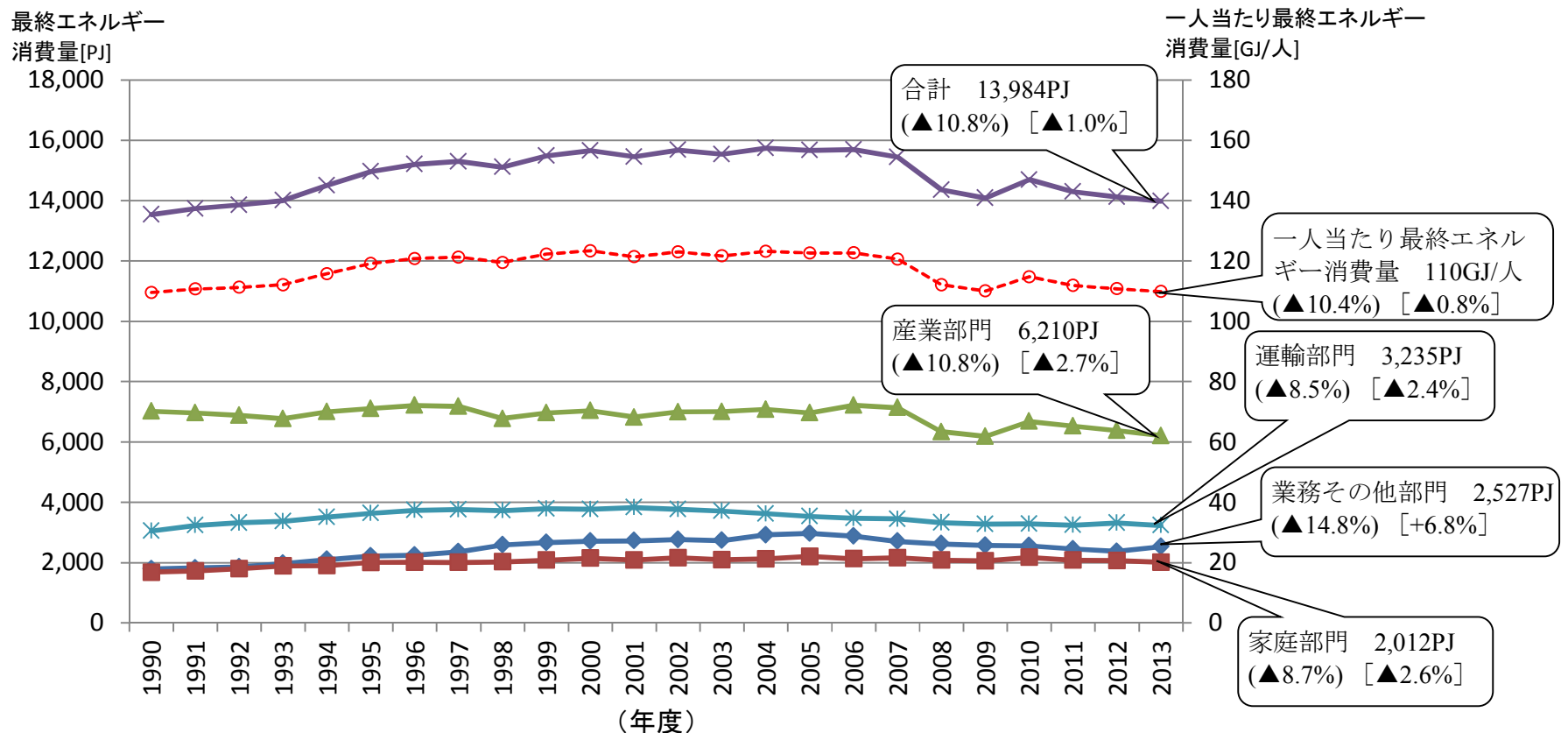
# 部門別CO<sub>2</sub>排出量の推移(電熱配分前)

- エネルギー転換部門の発電及び熱発生に伴うCO<sub>2</sub>排出量を各最終消費部門に配分する前の排出量(電熱配分前排出量)は、エネルギー転換部門の排出量が最も大きくなる。
- 前年度比では、エネルギー転換部門、産業部門、業務その他部門、工業プロセス分野が増加した一方、運輸部門、家庭部門、廃棄物分野、その他分野については減少している。



# 部門別最終エネルギー消費量の推移

- 2013年度の最終エネルギー消費量は、前年度比1.0%減、2005年度比10.8%減の13,984PJであった。
- 産業部門は3年連続の減少で、前年度比2.7%減、2005年度比10.8%減となっている。
- 運輸部門は昨年度増加傾向に転じたものが再び減少傾向となり、前年度比2.4%減、2005年度比8.5%減となっている。
- 業務その他部門は増加に転じ、前年度比6.8%増、2005年度比14.8%減となっている。
- 家庭部門は震災後3年連続で減少し、前年度比2.6%減、2005年度比8.7%減となっている。
- 一人当たり最終エネルギー消費量も震災後3年連続で減少し、前年度比0.8%減、2005年度比10.4%減となっている。

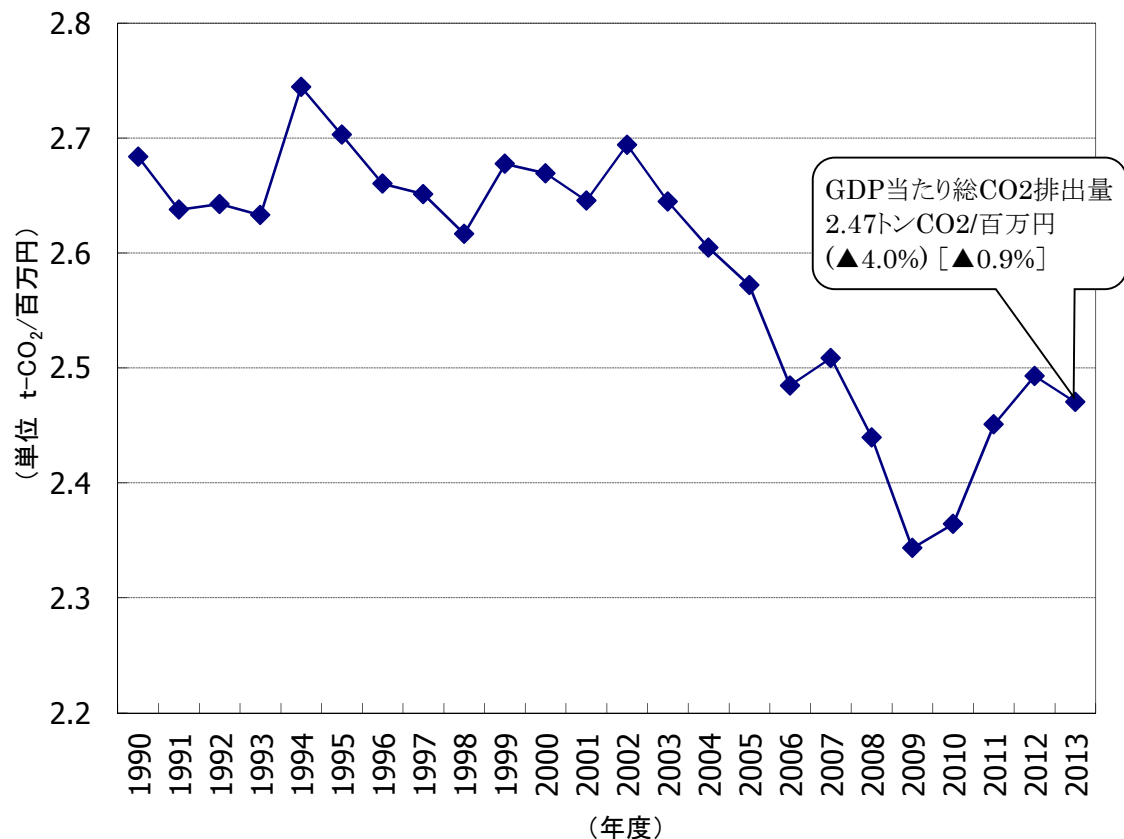


〈出典〉総合エネルギー統計(資源エネルギー庁)、各種人口データをもとに作成(1990, 1995, 2000, 2005年度:国勢調査(10/1時点人口)(総務省)、上記以外:人口推計(総務省)(10/1時点人口))

(2005年度比)[前年度比]

# GDP当たり総CO<sub>2</sub>排出量の推移

○ GDP当たり総CO<sub>2</sub>排出量は、2010年度以降増加傾向にあったが、2013年度は減少に転じ2.47トンCO<sub>2</sub>/百万円となった。前年度比で0.9%減、2005年度比で4.0%減となっている。



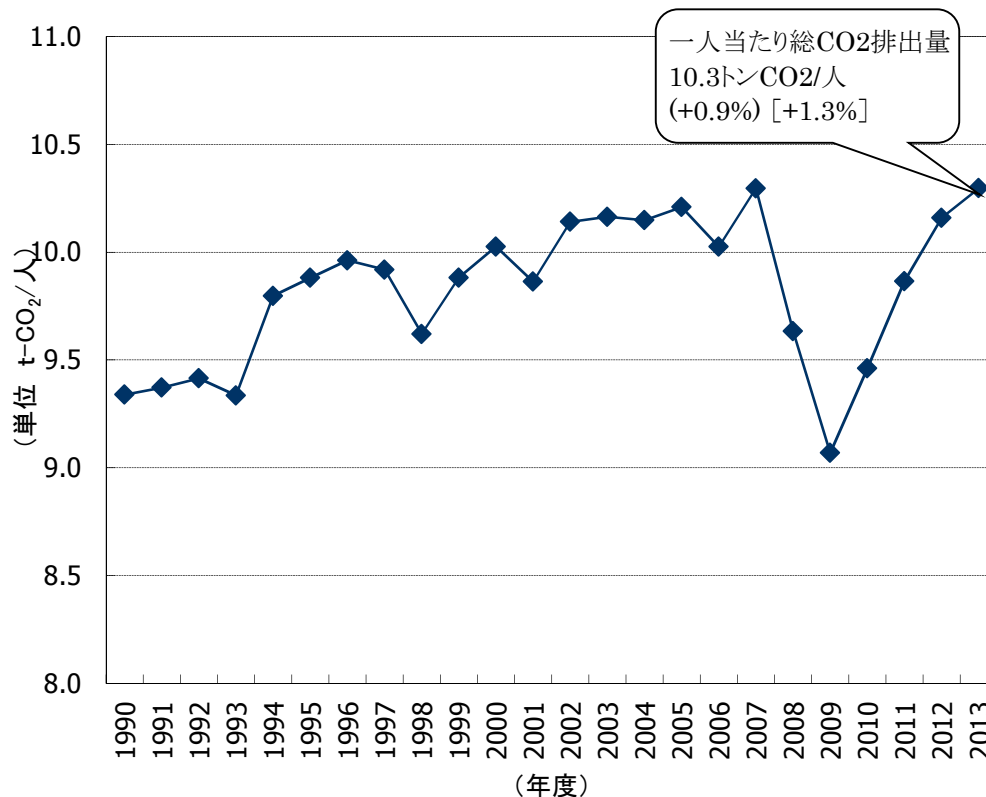
※エネルギー起源CO<sub>2</sub>と非エネルギー起源CO<sub>2</sub>を合わせた総CO<sub>2</sub>排出量をGDPで割って算出。

<出典>温室効果ガス排出・吸収目録、EDMC/エネルギー・経済統計要覧(2015年版)  
( (財)日本エネルギー経済研究所)、国民経済計算確報(内閣府)をもとに作成

(2005年度比)[前年度比]

# 一人当たり総CO<sub>2</sub>排出量の推移

○ 一人当たり総CO<sub>2</sub>排出量は2007年度までは増加傾向にあったが、2008年度・2009年度に大きく減少した。2010年度以降は再び増加傾向にあり、2013年度は10.3トンCO<sub>2</sub>/人で、前年度比1.3%増加、2005年度比0.9%増加となり、1990年度以降で過去最高となっている。

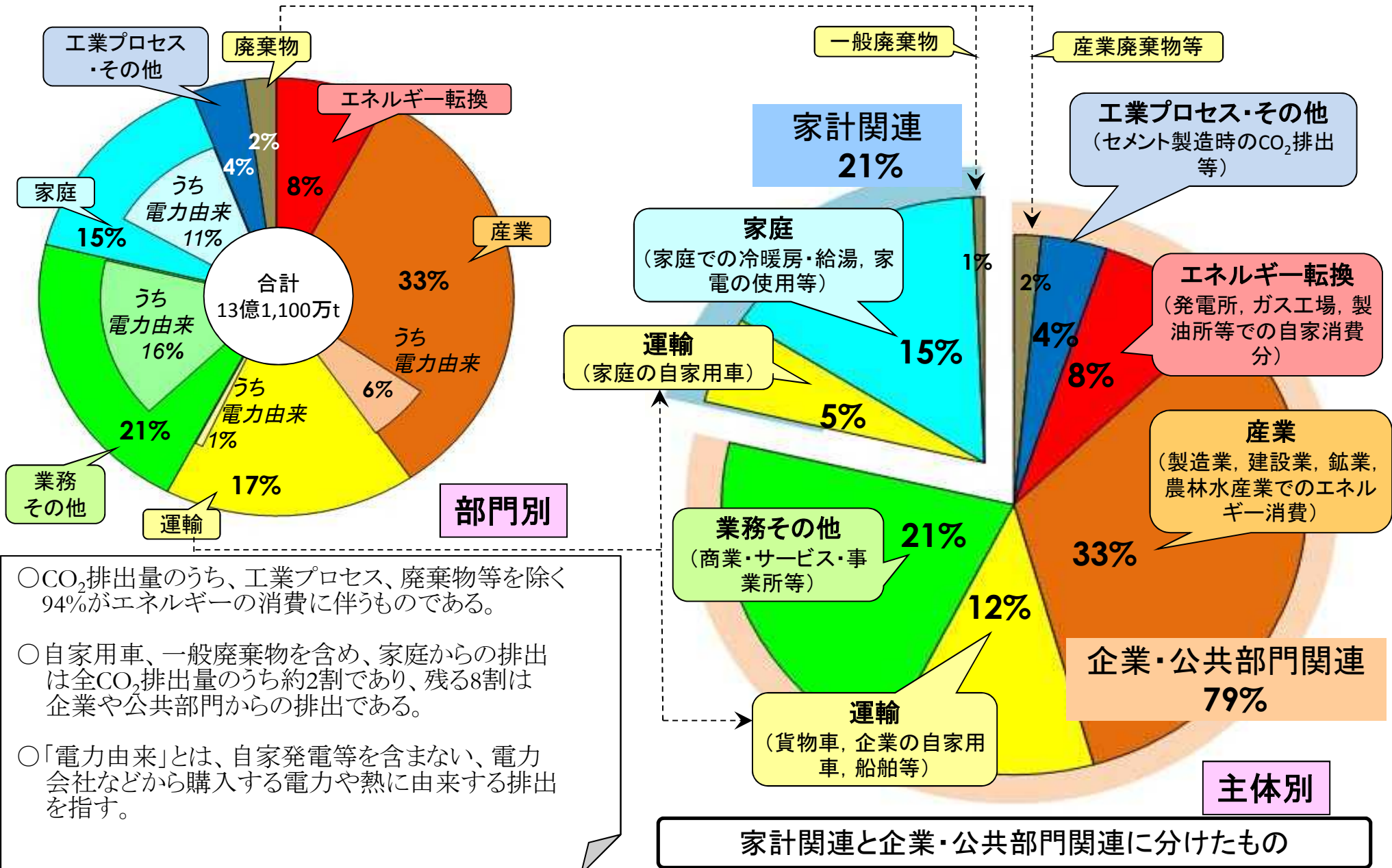


※エネルギー起源CO<sub>2</sub>と非エネルギー起源CO<sub>2</sub>を合わせた総CO<sub>2</sub>排出量を人口で割って算出。

<出典>温室効果ガス排出・吸収目録、各種人口データをもとに作成(1990, 1995, 2000, 2005年度:国勢調査(10/1時点人口)(総務省)、上記以外:人口推計(総務省)(10/1時点人口))

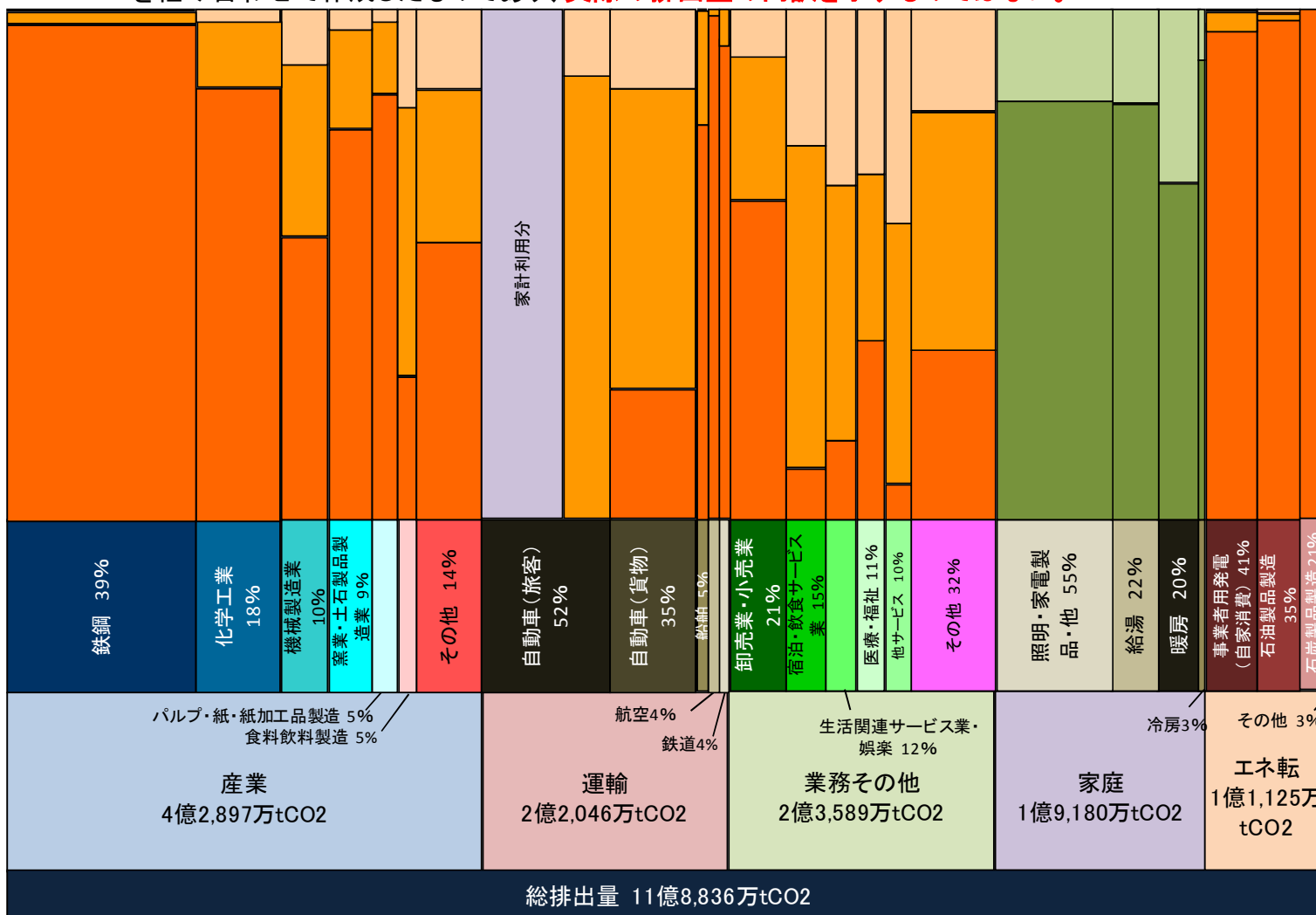
(2005年度比)[前年度比]

# 二酸化炭素排出量の内訳（電気・熱配分後）



# エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の排出源の分析(2011年度)

(注)「日本国温室効果ガスインベントリ」、「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」、「家庭用エネルギー統計年報」を組み合わせ作成したものであり、**実際の排出量の内訳を示すものではない。**



1段目:  
家庭以外)事業所のCO<sub>2</sub>排出規模別割合【出典②】、  
家庭)地域別CO<sub>2</sub>排出割合【出典③】

2段目:  
産業、業務その他、エネ転、運輸)業種別CO<sub>2</sub>排出割合【出典①】  
家庭)用途別CO<sub>2</sub>排出割合【出典③】

3段目:  
部門別CO<sub>2</sub>排出量【出典①】

4段目:  
エネルギー起源CO<sub>2</sub>総排出量【出典①】

(出典)

- ①「日本国温室効果ガスインベントリ」(国立環境研究所)、
- ②「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」(環境省、経済産業省)  
(産業、業務その他、エネ転:日本標準産業分類からインベントリの区分に集計)
- ③「家庭用エネルギー統計年報」(株式会社住環境計画研究所)

を元に作成。

※旅客・自動車のCO<sub>2</sub>排出規模別割合は家計利用分(マイカー)を含まない事業所だけの割合

【家庭部門以外】

- 排出量が10万tCO<sub>2</sub>以上の事業所
- 排出量が1万tCO<sub>2</sub>以上10万tCO<sub>2</sub>未満の事業所
- 排出量が1万tCO<sub>2</sub>未満の事業所

【家庭部門】

- 温暖地
- 寒冷地



# 各国のGHG排出量の推移(1990年=100として)

○ 主要先進国で1990年からのGHG排出量の増加が最も大きいのはスペインで、次いでカナダが続く。一方、1990年からの減少が最も大きいのはロシアで、次いでイギリス、ドイツが続く。日本は9カ国中3番目の増加率である。

